新規就農者の動向とそれへの資金対応

融資制度の現状と今後の課題

〔要 旨〕

- 1．平成2年まで減少を続けてきた新規就農者数は、その後増加に転じ、近年では、定年帰農者やサラリーマンからの転身者などを中心に急増している。
- 2．同時に、若者の農業志向も高まっており、農業大学校や農学部への非農家出身者や女性の入学者が急増しているとともに、農学部の入学難易度も上昇している。
- 3．新規就農者の増加は、我が国の社会経済や国民意識の変化によるところが大きいものと思われる。それは、21世紀の農業・農村や農協などの活性化にも、おおいに寄与することとなる。
- 4．融資・助成金制度、営農・技術研修制度、情報提供制度など新規就農者に対する各種支援策は、国・自治体・農協等それぞれのところで、年々、整備・拡充がはかられつつある。
- 5．新規就農者のニーズが特に多い資金面での支援策については、近年、国の制度資金である就農支援資金を中心に内容の充実が図られつつあるが、一方で、さらに改善を要すると思われる点も見受けられる。
- 6．全国の農協に対しても、行政と緊密な連携をはかりつつ、新規就農者の受入れと支援にさらに積極的な取り組みをはかり、農業・農村の新しい時代を構築していくことが強く求められている。

目次

1. 最近における新規就農者の動向	2. 新規就農者への資金対応
(1) 急増する新規就農者	(1) 新規就農者に対する融資制度等の現状
(2) 新規就農者の特徴	(2) 新規就農者の資金調達実態
(3) 新規就農者増加の背景	(3) 今後の課題と改善方策
(4) 農業・農村への影響と今後の見通し	3. おわりに

1. 最近における新規就農者の動向

(1) 急増する新規就農者

農業を始める人が、たいへんな勢いで増加している。農林水産省の調査によれば、平成2年には1万5千人にまで落ち込んだ新規就農者（新規学卒就農者と離職就農者の計、以下同じ）は、その後急速に増加し、平成10年には6万4千人に達している。

近年のこうした新規就農者の増加傾向は、他の調査結果からもうかがわれる。

例えば、全国農業会議所の調査によれば、新規就農ガイドセンターへの就農相談者数は、平成元年度には971人にすぎなかったが、11年度には、9,204人と実に9倍以上にも達している。相談後の就農者数も元年度の83人から、11年度には721人（累計）に増加している。

また、全国農村青少年教育振興会が、主に社会人などを対象として、全国10か所で実施している就農準備校の受講者数は、初年度の8年度は1,219人であったが、11年度には1,407人に増加している。

さらに、国土庁が平成12年に実施した「UJIターン志望者の意識調査」によれば、UJIターン志望者が希望する職種のうち農林水産業が17.5%と、全職種のなかでも最も多くなっている。

(2) 新規就農者の特徴

このところ急増している新規就農者や新規就農志望者については、次のような特徴がみられる。

第一は、中高年層の新規就農者が特に増加していることである。例えば、農林水産省調査による平成10年度の新規就農者6万4千人の割合を年代別にみると、60歳以上が49.2%、40歳～60歳が33.8%、40歳未満が17.0%となっている。

第二の特徴は、サラリーマンからの転身をめざす人が多いことである。全国農村青少年教育振興会の調査によれば、社会人などを対象とした就農準備校受講生2,243人（平成8～10年度の受講生のうちアンケートに回答のあった者）を職業別にみると、サラリーマンが63.1%、定年・無職9.5%、主婦9.2%、自営業5.6%と、サラリーマンが圧倒的多数を占めている。

就農準備校の性格上、受講者の勤務先や出身校などの調査は実施していない。しかしながら、筆者が平成8年から勤務した八ヶ岳中央農業実践大学校(就農準備校のメイン会場)での体験からすると、就農を希望する社会人の圧倒的多数はサラリーマンであるが、なかでも、コンピューター関係など工業関係の企業に勤務するエンジニアが非常に多いことが特徴的である。

第三の特徴は、就農先における主たる営農部門として、施設野菜や花卉部門が多いことである。例えば、農林水産省が平成11年に実施した「農林水産業新規就業者等就業状態調査」によれば、新規就農者(離職就農者)が主に従事している経営部門として多いのは、施設野菜(20.8%)、花卉・花木(14.6%)、稲作(13.3%)、果樹類(12.3%)などとなっている。

第四の特徴は、非農家出身者や女性の就農希望者が目立って増加していることである。例えば、農林水産省の調査によれば、全国の農業大学校入学者に占める非農家出身者の割合は、平成元年度の11.9%から、12年度には31.6%にまで上昇している。また、元年度に10.1%であった女性の入学者は、12年度には21.2%にまで上昇している。

女子学生の増加傾向は、大学の農学部でも顕著にみられる。入学者に占める女性の割合を、元年度と12年度で比較してみると、例えば、信州大学農学部は28.9%から41.6%へ(前者が元年)、明治大学農学部は17.5%から34.5%へ、東京農工大学農学部

は28.7%から45.8%へと、ほとんどの大学で大幅に上昇している。

こうした、農業大学校や農学部などの状況は、新規就農者等における直接的な特徴というわけではないが、今後の新規就農者の動向に大きな影響を及ぼす就農予備軍の動向として特記すべきものといえよう。

(3) 新規就農者増加の背景

新規就農者が、平成3年以降急速な増加を続けていることと、バブルの発生・崩壊、そして失われた10年ともいわれる長期不況の時期を重ね合わせてみると、新規就農者の増加は、主として長期不況の影響によるものと見れなくもない。

しかしながら、前述の「農林水産業新規就業者等就業状態調査」によれば、新規就農者のうち、農家等以外の出身者の就農の動機として多いのは、「自分で創意工夫できる農業が好きだから(複数回答41.1%)」、「田舎暮らしをしたいから(同20.6%)」、「時間が自由にとれるから(同19.7%)」、「有機農業や無農薬農業をやりたいから(同17.0%)」などであり、「退職など以前の職場の事情から(同8.9%)」、「他に適当な職業の場がなかったから(同6.4%)」というような消極的な理由は極めて少ないのである。筆者が、八ヶ岳中央農業実践大学校で出会った数多くの就農希望者も、ほぼ同様の傾向であった。企業社会でも立派に通用すると思われる人が、ほとんどであることが特に印象的であった。

こうしたことから、近年の新規就農気運

の高まりは、短期的・景気循環的な不況の波によるものではなく、社会経済の長期的なうねりと国民意識の変化によるところが大きいのではなからうかと思われる。

戦後の経済復興、そして高度成長をめざして進められた工業化・都市化社会の行き詰まりが、バブルの崩壊とともに一気に表面化し、食料や環境、自然などの重要性に多くの国民が気づき始めてきたことなどによるもののように思われる。

非農家出身者や女性の就農希望者の増加、さらには、農学部や獣医学部(学科)の入学難易度上昇などの社会的現象も、やはり、こうした国民意識の変化など、農業・農村に新しいフォローの風が吹き始めてきたことの証左といえよう。

(4) 農業・農村への影響と今後の見通し

こうした新規就農者の増加は、農業・農村の活性化にもおおいに寄与することとなる。

他産業や都会での生活を体験した新規就農者は、それぞれの体験と知識を踏まえ、農業や農村のすばらしさと同時に問題点と改善方法を的確に指摘する能力を身につけている。新規就農者の多くは、異口同音に「サラリーマン時代の経験は、農業経営にもおおいに役立つ」という。企業社会では当然のこととされる、マーケティング、コスト管理、広範な情報収集などの経験と知識は、農業でも必須のものということであろう。

「よそ者」を地域に積極的に受け入れることは、農業・農村の活性化と同時に、農協など関係団体にも新しい風を吹き込み、組織と事業の活性化をもたらすこととなる。都市部から、社会人や学生などを積極的に受け入れている山形県高島町や群馬県倉淵村などは、その具体的・先駆的事例といえよう。

時あたかも、「連合」は、その「食料・農林漁業政策」のなかで、「100万人故郷回帰運動」を進めることとしている。「連合」は、この運動を、平成11年3月に全国農業協同組合中央会の呼びかけで結成された「食料・農林漁業・環境フォーラム」での取り組みのひとつとして提案している。

また、平成11年に制定された「食料・農業・農村基本法」では、その第25条で「新たに就農しようとする者に対する…必要な施策を講ずる」ことも定めている。

700万人ともいわれる団塊の世代が、この先次々と定年の時期を迎える。「100万人回帰運動」と新規就農者の増加がいよいよ本格化し、ふるさと・農村に力強い21世紀の風が吹き渡ることとなる。

2. 新規就農者への資金対応

以上のように、新規就農者数は、近年、顕著に増加している。しかしながら、就農を志してから、それを実現させるまでには、農業特有の事情もあり、越えなければならないいくつかのハードルがあることも、また事実である。

新規就農にあたって苦労するのは、一般的には、資金、技術、農地の3点が多いといわれている。

例えば、前述の「農林水産業新規就業者等就業状態調査」によれば、新規就農にあたって希望する支援対策としては、「低利融資等資金の援助（複数回答60.0%）」、「経営・技術等の指導・援助」（同52.0%）」、「農地取得のための斡旋」（同19.7%）」などが多くなっている。

新規就農者のこうした状況に対応して、近年、行政サイドからも、各種制度資金の創設・拡充、就農準備校など技術・経営面にかかる研修施設の設置、就農希望者支援センター・就農ガイドセンター・青年農業者等育成センターなどによる各種説明会やガイダンス等の実施など、様々な施策が講じられるようになってきている。

そこで、以下では、新規就農を志す人たちにとって、最も大きな問題点であろうと思われる資金調達、とりわけ、その中心的な手段となっている融資制度の現状について整理し、今後の課題、改善方法などについても併せ検討のこととする。

（1）新規就農者に対する融資制度等の現状

新規就農者に対する国の融資制度としては、就農支援資金、農業改良資金（経営開始資金）、農業近代化資金（新規就農円滑化資金）、農林漁業金融公庫資金（農地等取得資金等）などがある。このうち、就農支援資金と農業改良資金は無利子である。また、就農

支援資金は、所定の就農計画を都道府県に提出して認定された者、いわゆる認定就農者に対して融資されるものである。

このほか、国の制度資金を補完する形で、県・市町村・農協などでの独自の融資制度が、数多く設けられている。

国レベルの制度資金については、近年、就農支援資金を中心に整備・拡充がはかられ、新規就農者向け融資制度の機能が、逐次同資金に集約されつつある。また、県・市町村・農協の制度は、就農支援資金を軸にして設けられているものが多い。

こうしたことから、以下、就農支援資金を中心にして、融資制度等の現状について概観し、整理・検討のこととする。

a. 国の制度資金

（a）就農支援資金

就農支援資金は、ウルグアイラウンド農業合意関連対策の一環として、平成7年2月に公布・施行された「青年等の就農促進のための資金の貸付等にかかる特別措置法」に基づき、7年度に新設されたものである。現在は、「就農研修資金」「就農準備資金」「就農施設等資金」の三種類の資金によって構成されている。

本資金は、融資対象者を18歳以上40歳未満の認定就農者、資金用途を就農研修資金、および就農準備資金（就農先の調査や住居の移転などに必要な資金）としてスタートした。

本資金は、その後二度にわたり改正が加えられ内容の拡充がはかられている。

第1回の改正は、平成10年4月で、融資対象者に、40歳以上55歳未満(都道府県知事の特認で65歳未満)の新規就農者が追加された。他産業から農業への転身をはかる中高年層が著増している状況を受けての改正であった。同時に、就農準備資金の貸付限度額が150万円から200万円に引き上げられた。

2回目の改正は、平成12年4月に行われた。その主な内容は、従来の「就農研修資金」および「就農準備資金」に加え、施設、機械、資材の購入などにあてる「就農施設等資金」を新設したこと、農協等が融資する「就農施設等資金」を農業信用基金協会が行う債務保証の対象に加えたこと、の2点である。

なお、後者に関連して、これまで「都道府県青年農業者等育成センター」に限定されていた融資機関に、農協等が新たに加えられることとなった。

また、就農支援資金の融資にあたっては、これまで、物的担保または保証人の徴求が義務付けられていたが、今回の改正によって、就農施設等資金のうち農業信用基金協会保証が付されるものについては、それが不要となった。

平成12年4月の法改正に伴う政令は、12年9月8日に閣議決定され、同10月1日から施行されている。

今回の法改正にあたっては、就農支援資金の拡充のほか、農業近代化資金(新規就農円滑化資金)および農林漁業金融公庫資金(農地等取得資金)の据置期間延長などの措置も講じられている。

なお、貸付金額、償還期間など就農支援資金の具体的内容は表のとおりである。

(b) 農業改良資金

農業改良資金は、農業経営の安定および地域農業の振興をはかることを目的に、昭和31年に創設された無利子資金である。

新規就農者を融資対象者としているのは、農業改良資金のうちの「経営開始資金」である。これまでは、融資対象者の

就農支援資金の概要

	種目	貸付対象者	貸付限度額	償還期間	据置期間	貸付期間
就農研修資金	教育施設研修	18歳以上55歳未満の者	1か月 5万円	12年以内	4年以内	研修期間以内
	農家研修および海外研修	知事特認で65歳未満まで可	1か月 15万円			原則2年以内
	普及員等による指導研修	18歳以上40歳未満の者	200万円 (1回限り)			
就農準備資金	就農準備	18歳以上55歳未満の者 (知事特認で65歳未満まで可)	200万円 (1回限り)			
就農施設等資金	施設整備等	18歳以上40歳未満の者	2,800万円 (初年度) 900万円 (2~5年度)	12年以内	5年以内	就農5年度目まで
		40歳以上55歳未満の者 (知事特認で65歳未満まで可)	1,800万円 (初年度) 900万円 (2~5年度)			

資料 農林水産省資料より作成

(注) 40歳以上65歳未満の償還期間・据置期間・貸付期間は、上表と一部異なる。

うち認定就農者に対しては、貸付金額、償還期間等、条件面での優遇措置が講じられていたが、平成12年4月の法改正で、認定就農者を貸付対象者とする就農支援資金のなかに、「経営開始資金」とほぼ同内容の就農施設等資金が設けられたことに伴い、この優遇措置は廃止された。この結果、農業改良資金のうちの「経営開始資金」は、認定就農者以外の新規就農者に対する資金となった。

また、貸付にあたっては、新規就農支援資金同様、物的担保または保証人の徴求を義務付けている。

b. 都道府県の施策

近年、都道府県でも新規就農者の受入れに積極的な取り組みが図られており、様々な支援策が講じられるようになってきている。

都道府県が講じている資金面での就農支援策は、融資制度とそれに付随するもの、および助成制度の大きく二つに分けられる。

前者の融資制度等については、各都道府県とも、当然のことながら、就農支援資金等、国の制度資金を中心においているが、このほか、それぞれの実情に応じて、次に見るような様々な制度が講じられている。

(a) 償還免除措置

数多くの道府県で実施されているのは、就農支援資金の償還免除措置である。全国新規就農ガイドセンターの調査によれば、

16の道府県(平成10年度)で、この免除措置が実施されている。免除額や免除の要件等、その具体的内容は、道府県ごとにそれぞれ異なっている。

免除額については、研修資金等、資金使途を限定したうえで、原則として全額を免除するところと、融資額の一部について免除するところに分かれている。

また、償還免除の要件としては、ほとんどの道府県が「当該県で5年以上の就農」としたうえで、就農者の資金借入時の年齢に制限を設けている(40歳未満としているところが多い)。

就農支援資金の貸付原資の3分の2相当が国から供給されているにもかかわらず、道府県の負担で償還免除措置を講じるのは、「国の債権の管理等に関する法律」第32条で、国の債権を免除できるのは、「債務者が無資力またはこれに近い状態にあるとき」などに限定されていることや、他産業に対する制度融資とのバランス上の問題などによるものである。

なお、新規就農者に対する資金助成(補助金)制度としては、就農に向けて研修を受ける場合の研修費の助成、農地や住居の借入費用への助成、研修生を受け入れる先進農家への経費助成、施設や機械導入費用への助成、経営が安定するまでの生活資金に対する助成などを講じているところが多い。

(b) 債務保証等

高知県では、県と市町村の利子補給により、新規就農者が農業近代化資金や農林漁

業金融公庫資金などを無利子で借入できる「新規就農者営農資金融資事業」を実施している。さらに、この資金借入のために必要な保証人または担保の提供が難しい者に対しては、県・市町村の補助により、無担保・無保証で農業信用基金協会が保証引き受けを行う「新規就農者融資円滑化事業」を実施している。

(c) 営農資金や生活資金の貸付

新規就農後、農業経営が一定の軌道になるまでは、営農費と生活費を賄うに十分な収入を得られないケースが多い。

こうした状況を勘案し、例えば青森県では、新規就農者のために1年間150万円を上限として2年間融資する、無利子の「新規就農奨励資金」を設けている。同資金は、青森県で5年以上就農した場合は償還が免除されることとなっている。

また、新潟県では、就農直後の営農・生活資金を県と市町村の利子補給により無利子で融資する「新規参入者経営安定資金」を平成12年度に新設した。この資金の貸付限度額は一人360万円で、農業信用基金協会が債務保証することとなっている。

(d) 利子補給

農業近代化資金や農林漁業金融公庫資金など、有利子の資金を借入する場合に、それへの利子補給を行っているものである。

前述の高知県や新潟県のほか、福島県では新規就農者が農業近代化資金を借入する場合に、5年間で限度として、県が単独で

上乗せ利子補給を行い、借入者の金利負担をゼロとしている。

また、広島県では、39歳以下の新規就農者に対し、一定の条件のもとに、県が単独で利子補給を行い、借入後10年間は無利子となるよう措置している。

c. 市町村・農協での支援措置

全国それぞれの市町村や農協で、多種多様な支援措置が講じられている。

全国新規就農ガイドセンターが、平成9年11月に行った調査によれば、新規就農者に対し、市町村等が独自の支援措置を講じているのは21.1%に達している。「検討中」「今後検討」を含めれば6割の市町村に達しているため、現時点では、さらに多くの市町村が、なんらかの支援措置を講じているものと思われる。

支援措置には、資金面にかかるもののほか、技術指導、農地や住宅の斡旋などソフト面での対策を講じ、多くの新規就農者を迎え入れている市町村も多い。

資金面での支援措置についてみると、就農奨励金の交付や結婚祝い金などの各種助成措置や借入金に対する利子補給を行っているケースが多い。

例えば、新規就農者の受入れに大きな実績をあげている北海道浜中町では、「新規就農者誘致条例」を制定し、新規就農者(酪農経営)への奨励金支給や借入金に対する利子補給を実施している。

また、浜中町農協が管理運営する就農者研修牧場を設置し、新規就農予定者に対す

る研修を実施するとともに、研修期間中の手当ての支給や住宅の提供なども行っている。こうした各種施策が効を奏し、浜中町には、現在までに20世帯程が新規就農している。

このほか、北海道・本別町農協では、新規就農者に対し、農地購入資金や営農生活資金の借入金にかかる利子助成、農地や施設・農機具などの賃借料に対する助成を行っている。

d．海外における就農支援制度

農業・農村や自然環境の保全などに力を入れている海外諸国では、同時に就農者の支援対策についても、熱心な取り組みがはかられている。なかでも、フランスでは、従来から次にみるような充実した措置が講じられている。

農林水産省の調査によれば、フランスにおける就農支援制度の根幹となっているのは、助成金制度と融資制度である。1973(昭和48)年に創設された就農助成金制度は、当初、山岳地帯の農業者などを対象としてスタートしたが、1976(同51)年に対象地域が全国に拡大されている。

一方、1981(同56)年に創設された融資制度は、「特別中期融資制度」と呼ばれている利子補給付きの低利融資制度である。融資対象となる資金用途は、農業経営の継承や財産分割に必要な清算金、および土地の取得費となっている。また、取扱金融機関のほとんどは、農協系統金融機関であるクレディ・アグリコールとなっている。

新規就農者に対する助成金制度は、ドイツでも設けられているが、その内容は、フランスの制度に近似したものとなっている。

このほか、アメリカでは、新規就農者に対する融資制度と債務保証制度が設けられている。

(2) 新規就農者の資金調達実態

全国新規就農ガイドセンターが、平成9年3月に実施した「新規就農者の就農実態に関するアンケート」(過去10年以内に新規就農した非農家出身者約1,000人を対象)によれば、就農にあたって要した資金(就農前の研修費用などは含まない、以下同じ)は、平均約1,600万円となっている。当然のことながら、営農種類別にみると、その金額には大きな差異がある。

一方、就農にあたって準備した営農関係の自己資金は、約800万円となっており、その差約800万円を借入金等によって調達している。

また、就農後、収益があがるまでの生活資金として用いた金額は400万円となっており、営農関係の自己資金800万円と合わせ、1,200万円の自己資金をもって就農に臨んだことがわかる。

次に、近年の新規就農者について、資金調達などの具体的事例をみることとする。以下に紹介する新規就農者は、いずれも非農家出身者である。今後、一段と増加するものと見込まれる、いわゆるゼロから農業を始める場合の具体例である。

a . 甲氏

甲氏は、就農準備校などで研修を受けた後、平成11年にA県で新規就農した。現在47歳である。ポインセチア、ペチュニアなどの花卉栽培が中心である。使用農地はすべて借地である。

甲氏が就農にあたって要した設備関係の資金のうち主なものは、ビニール温室の建設費2,100万円、温室内の給水施設費500万円、霜よけ用パイプハウス建設費220万円、トラック・フォークリフトなどの農機具購入費200万円などである。このほか、資材購入費や、農薬・肥料代などかなりの資金を要している。

これら所要資金については、次のような方法で調達した。

ひとつは、就農支援資金（研修資金）の借入である。A県青年農業者等育成センター（事務手続きの窓口は地元農協）から、月15万円、6か月分、合計90万円の借入を行った。この借入に必要な保証人（1名、居住地を問わず）は、甲氏の姉に依頼した。

もうひとつは、農業改良資金（経営開始資金）の借入である。花卉栽培用温室の建設資金として平成11年に1,800万円の借入を行った。同金額は、40歳以上の認定就農者に対する貸付限度額の上限金額である。

農業改良資金の借入には、就農地の市町村在住者2名の保証人が必要とされており、その対応に苦慮したが、幸いにして、耕作地の地主、および花卉栽培の先生に保証を引き受けてもらうことができたため、ようやく借入することができた。就農支援

資金、農業改良資金ともに借入に伴う担保提供の要求はなかった。

これら借入金によるもの以外は、貯金取り崩しや、会社の早期退職制度による独立支援金など自己資金でまかなった。

b . 乙氏

乙氏は現在39歳、平成8年に就農準備校修了と同時に、B県からC県に移住し就農した。就農初年度に、15aの畑を借り菊栽培を行った後、2年目からは、面積を30aに広げカーネーション栽培を行っている。

乙氏が就農にあたって要した主な営農関係の資金は、カーネーション栽培用ハウスや灌水施設の建設資金、トラクター等農機具の購入資金など約1,200万円である。このほか、就農前の研修費用や、就農地調査に要した費用などかなりの資金を要している。

また、就農直後からは、種苗代、農薬・肥料代などのほか、生活資金など広義の運転資金支出も多額にのぼっている。

乙氏は、これらの資金調達のため、就農支援資金と農業改良資金の借入を計画した。しかしながら、就農支援資金については、保証人2名、うち一人はC県在住者という条件（平成8年当時）が満たせず、借入は不可能であった。

就農2年目から開始したカーネーション栽培にかかる所要資金については、平成9年度に農業改良資金1,200万円の借入を行った。借入条件であった3人の保証人については、親・兄弟などに引き受けてもら

うことができた。就農支援資金と異なり、保証人にC県在住者という制約がなかったためである。物的担保については、借入金額の関係で不要とされた。

このほか、営農関係の運転資金や生活資金については、貯金取り崩しや冬場の農外収入等自己資金によってまかなった。

c. 丙氏

丙氏は、都市部のD県出身で現在22歳である。農業大学校で2年間学んだ後、国際農業者交流協会が実施しているスイスでの農業研修に参加した。

丙氏は、帰国後、D県に隣接するE県に55aほどの畑を借り、平成12年から主に野菜栽培に取り組んでいる。

丙氏は、スイスでの農業研修参加のため、旅費、滞在費など100万円近くの経費を要した。

就農にあたっては、農地をすべて借入することができたことなどもあり、耕作面積の割には、比較的少額の経費で済んだものの、今後は、規模拡大を計画しており、かなりの資金調達が必要としている。

丙氏は、スイスでの研修参加にあたり、就農支援資金(研修資金)の借入申込を、出身地D県(当時はD県での就農を希望していた)の青年農業者等育成センターに行った。

しかしながら、同センターからは、「都市部のD県で農地を確保するのは不可能と思われるので、認定就農者になれる見込みはない」と言われ、やむなく就農計画の提出

を断念した。結果として、借入は不可能であった。

帰国後は、E県内での農地借入の目途がついたことから、E県に就農計画を提出し、認定就農者となることができた。

このため、就農直後から、資材等の購入や規模拡大に要する資金(就農施設等資金)の借入を希望しているが、E県の青年農業者等育成センターからは、現在の耕作地と居住地が別の県であることを理由に、借入は難しいと言われている。

(3) 今後の課題と改善方策

以上みてきたように、新規就農者に対する融資制度については、国・県・市町村・農協などそれぞれのところで、近年さまざまな施策が講じられ、内容の拡充が図られてきた。

しかしながら、新規就農者やその志望者、行政関係者への現地ヒアリングなどによれば、新規就農のスムーズな実現のためには、次にみるように、なおいくつかの改善を要すると思われる点も見受けられる。

a. 「就農計画」認定審査等の弾力化

前述のように、就農支援資金借入のためには、認定就農者となる必要がある。

農業大学校や先進農家などの研修に必要な資金を借入するためには、あらかじめ「就農計画」を策定し、認定就農者となるための申請を行う必要がある。

ところが、特に非農家出身者にとって

は、就農地、営農収支計画、資金計画など将来の就農計画を厳密な意味で具体化し呈示することは、一般的には容易なことではない。

新規就農の促進が、現下の重要な国策ともいえる状況にあることを考えると、「就農計画」は、あくまで現時点での希望、目標など概括的な内容にとどめ、むしろ、本人との面接などにより、就農希望者の人物、意欲などを確認するようにした方が、より実際的ではなかろうかと思われる。

言うまでもなく、日本育英会の奨学金は、将来の就職先や所得計画を確認したうえで貸付しているわけではない。

b. 保証人・担保徴求の弾力的対応

平成12年の法改正によって、就農施設等資金については、財政資金の負担により農業信用基金協会保証の道が開かれたことは評価されるものの、就農研修資金および就農準備資金については、従来同様、保証人または担保の提供が必要とされている。

しかしながら、現在の一般的な所得水準などを勘案すれば、例えば1か月5万円、年間60万円の就農研修資金についてまで、はたして保証人等が必要なのであろうか。また、借入者が、仮に将来希望が変わり、別の職業に就くこととなった場合であっても、この程度の借入金であれば、借入者の人物にさえ問題がなければ、返済に特段の懸念はないものといえよう。

就農支援資金の借入対象者である認定就農者には、市町村および都道府県での慎重

な審査を経てなれるものであることを考えれば、就農研修資金や就農準備資金については、一定の限度額を設け、それ以下の借入については、無担保・無保証とすることが、より現実的対応ではなかろうかと思われる。

c. 長期運転資金の貸付

農業には、肥育牛や果樹などのように、資金投下から回収まで数年を要するものがある。また、施設や機械をリース方式で調達する場合には、数年分のリース料を一括して前払いするケースも多い。

こうした、いわゆる長期運転資金を要する場合にあっても、現行の就農支援資金(施設等資金)では、1年分の運転資金についてのみ貸付できることとされている。

新規就農者が、特定の作物や畜種などに限定されることなく、各人の能力と適性に応じて、幅広い農業の分野への進出を可能にしていくためには、長期運転資金についても、制限を加えることなく、広く貸付対象に含めていくべきものと思われる。

d. 初年度貸付枠の次年度以降への繰越し

就農支援資金(施設等資金)は、初年度に2,800万円までの借入が可能(40歳未満)とされている。2年目以降については、別途「900万円または資金所要額の2分の1以内」の枠が設定されている。

初年度に2,800万円以下の借入を行った結果、枠を残したとしても、その枠を次年度以降に繰り越すことはできない。また、

2年度以降の融資枠は、所要資金の2分の1を上限とするなど、新規就農者にとっては厳しい内容となっている。

このため、新規就農者は、経験や実績等を踏まえることなく、就農時に多額の借入を行い、結果として過剰投資となる場合も見受けられる。

こうしたことから、貸付枠については、初年度に残した借入枠で次年度以降も借入可能とし、自らの実績を踏まえながら、段階的に規模拡大ができるよう、配慮していくことが望ましいのではなからうかと思われる。

e. 農協における貸付コストの補填

今回の法改正により、就農施設等資金については、農協等が融資機関に加えられたことは前述のとおりである。

これに伴い、農協等には、貸付にかかる事務コストの負担が生ずることとなる。

しかしながら、それらをカバーし得る費用面での措置は、都道府県で個別に検討中の所が一部にみられるものの、現在のところ具体的な制度化はなされていない。

新規就農者にかかる取り組みを農協等が積極的に行っていくべきことは当然のこととしても、所要コストを補填する措置が必要なこともまた当然である。コスト負担等の問題でもって、農協等の取り組み姿勢が消極化することのないよう、適切な措置を講じていくことが望まれる。

なお、以上みてきたような主に制度面の

課題とは別に、県や市町村の窓口では、制度や規定についての誤解や、取扱い面での不慣れなどから、さまざまな実務上の混乱をきたしているようにも見受けられる。取扱いについての説明会や研修会を充実させるなど、新規就農者に対し、必要な資金が適時適切に供給されるよう、さらに一段の配慮が望まれる。

3. おわりに

以上のように、新規就農者に対する支援策は、近年、急速に拡充されてはきたものの、本格的な取り組みが開始されてからまだ日が浅いこともあり、今後に残された課題も多い。

いわゆる「よそ者」の就農者は、これまで一部の地域を除けば、農村では数少ない存在であっただけに、受入側では、その対応に、とまどいと苦勞をかかえてきたのも現実のように思われる。

とりわけ農協についてみると、管内における代々の農業者を基本的な結集体とする組織であるだけに、岩手県・北上市農協や茨城県・八郷町農協、宮崎県・綾町農協などのように、新規就農者の受入れに積極的に取り組んでいるところもみられるものの、全国的には、新規就農者対策に本格的に取り組んでいるところはまだ少なく、どちらかといえば、行政主体の対応となっているところが多いように見受けられる。

新規就農者受入れに対する積極的な支援策を講じ、農業・農村の活性化を図ってい

くことは、農協の基本的使命であるが、同時に、新規就農者の増加が、農協の事業・組織両面での活性化にもおおいに寄与するであろうことは前述のとおりである。

こうしたことから、新規就農者の受入れについては、農協の基本的かつ重要な本来業務として、積極的・意欲的な施策を講じていくことが望まれる。

本稿でみてきたような、資金面についての対応についてはもちろんのこと、農地の確保、営農技術指導などについても、農協に期待される役割は、極めて大きいように思われる。

新規就農希望者への農地斡旋業務は、農地所有者の大半を組合員としている農協が、最も得意とし、期待されている分野といえよう。農地利用委員会を設置し、不耕作地と耕作希望者を結びつけている長野県宮田村のようなケースは、むしろ全国の農協が率先して取り組んでいくべき事例かと思われる。

また、数多くの営農指導員を擁する農協にとっては、新規就農者に対する営農技術指導なども、期待されるどころ大きく、文字どおりの本来業務というべきものであろう。

農業・農村の時代といわれる21世紀が、いよいよ目前に迫っている。全国の農協が、行政と緊密な連携をはかりつつ、新規就農者の受入れと支援に積極的な取り組みをはかり、農業・農村の新しい時代を構築していくことが、今、強く求められているものといえよう。

参考文献

- ・農林水産省『平成11年度 食料・農業・農村白書』農林統計協会．2000年5月
- ・農政ジャーナリストの会『農業担い手の将来像』農林統計協会．1995年8月
- ・青年農業者育成確保研究会『青年就農促進法の解説』全国農村青少年教育振興会．1996年8月
- ・拙著『あこがれの農業へ』家の光協会．1999年10月

(小口英吉・こぐちえいきち)